

浜の活力再生広域プラン

1 広域水産業再生委員会

組織名	千葉県広域水産業再生委員会安房地区部会
代表者名	安房地区部会長 鈴木 直一
広域委員会の 構成員	千葉県地域水産業再生委員会安房地区部会 ・天羽、鋸南町保田、鋸南町勝山、岩井富浦、館山、西岬、波左間、東安房、 鴨川市の各漁業協同組合 ・富津市、鋸南町、南房総市、館山市、鴨川市の各水産主務課 ・千葉県(館山水産事務所) ・千葉県漁業協同組合連合会
オブザーバー	千葉県水産総合研究センター

※広域委員会規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の 範囲及び漁業の 種類	<p>①地域の範囲：富津市（天羽地区）、鋸南町、南房総市、館山市、鴨川市</p> <p>②漁業の種類及び経営体数：</p> <p>漁業経営体数：946（定置網 18、小型底びき網 5、まき網 6、小型漁船等 299、あま 239、刺網 372、さば・さんま 2、養殖 5）</p> <p>・富津市天羽 103 経営体（定置網 1、小型底びき網 5、まき網 1、小型漁船等 28、刺網 68）</p> <p>・鋸南町 88 経営体（定置網 2、小型漁船等 48、あま 7、刺網 29、養殖 2）</p> <p>・南房総市 396 経営体（定置網 7、小型漁船等 63、あま 187、刺網 135、さば・さんま 2、養殖 2）</p> <p>・館山市 117 経営体（定置網 7、まき網 1、小型漁船等 39、あま 19、刺網 50、養殖 1）</p> <p>・鴨川市 242 経営体（定置網 1、まき網 4、小型漁船 121、あま 26、刺網 90）</p> <p>漁業就業者数：1,513 名（富津市天羽 153 名、鋸南町 153 名、南房総市 540 名、館山市 178 名、鴨川市 489 名）</p> <p style="text-align: right;">(2013 漁業センサス)</p>
---------------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>本プランで対象範囲とする安房地区は千葉県南部に位置し富津市の一部と鋸南町、南房総市、館山市、鴨川市が行政区域となる。当地区は、かつてサバ・サンマを対象とした大型漁船の盛んな地域であったが、さば資源の減少とともに大型漁船が減少し、現在は主に定置網漁業、中型まき網漁業、小型漁船によるつり、刺網漁業、アワビ、サザエを対象とするあま漁業などが営まれている。また、鋸南町では県内で唯一海面での魚類養殖が営まれている。</p>

地域の主要漁業である定置網漁業は漁具をはじめ多額の設備投資が必要で魚群を追跡できない漁法であることから、自然条件により漁獲量の変動が大きい。また、気象変動に起因すると考えられる急潮による破網が発生し、多額の復旧費用と長期の操業停止が経営に深刻な影響を与えている。

沿岸での小型漁船漁業は、カツオ、イカなどの漁獲量が減少し、魚価の低迷や漁具等資材の高騰等によるコスト上昇から、漁業経営が圧迫し、漁業者の高齢化と減少も進んでおり、担い手の確保が難しい状況にある。

また、磯根漁業で対象とするアワビ、イセエビなどの定着性資源については、藻場の消失が起こるなど漁場環境に変化が見られてきており、資源の枯渇を招かないよう、地域ごとにきめ細かい管理が求められている。

このような中で、鴨川市域では他県を含む地域外からまき網、定置網漁業の従事者として多くの人が就業し定着につながっており、さらにその中から一定期間に従事した後に小型漁船漁業へ転業して自営する事例(鴨川モデル)もみられる。

安房地区は温暖で豊かな自然に恵まれ都心から 100 キロ圏内にあり、移住先として人気が高く定住者も多く見られることから、これらの移住希望者なども対象として鴨川モデルを普及し小型漁船漁業の担い手を確保していく必要がある。

あま漁業においては、アワビの安定した漁獲による収入の安定・向上を目指して南房総市域で実践されている漁業者を中心とした輪採漁場、磯割、資源管理などの先進的取組を他へも波及していく必要がある。

水産物流通においては、安房地区には24の産地卸売市場があり、うち23の市場が漁協によって設置され、かつ水揚げのほぼ全てを扱っていることから、県では水産物の流通拠点である卸売市場の機能強化等を図るため、平成28年度に「第10次千葉県卸売市場整備計画」を策定したところである。漁協が開設運営している産地卸売市場は水揚量の伸び悩み等により、取扱量が減少してきている。そのため、卸売市場の拠点化や再編、施設の再整備、衛生管理の高度化に取り組んでいく必要がある。

一方、安房地区は観光資源に恵まれ自然とのふれあいや新鮮な海の幸を求めて多くの観光客が訪れており、そういった観光客をターゲットに漁協自営の直売所や食堂が多く存在するが、多様な業態の参入もあり、激しい競争にさらされ、経営状況にも影響を及ぼしてきている。そのため、これまでは各店舗あるいは漁協単位で店づくりに努力してきたところであるが、漁協間で連携を図ることによって地区としての集客力をより一層向上させ、各漁協、漁港の特徴を生かしたサービス内容の差別化などによって収益力を向上させることが求められている。

このほか、県では漁業生産の安定化を図るため、つくり育てる漁業、適切な資源管理、計画的な漁場整備を一体的に推進することを目的として、平成27年度に「第7次栽培漁業基本計画」を策定した。本計画では、漁業者ニーズや海洋環境の変化等を踏まえ、対象魚種や放流目標数等の見直しを行い、計画的かつ効率的な栽培漁業の推進を図っているところである。

近年では、WCPFC(中西部太平洋まぐろ類委員会)で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するためには、当該地域の定置網漁業及び漁船漁業の休漁やクロマグロの混獲回避策の強化が喫緊の課題となっている。当該地区では漁場、月によりばらつきはあるものの、おおむね周年クロマグロの混獲が散見されているが、定置網漁業は当該地域の主要漁業の一つであり、定置網が長期間操業できない状況におかれた場合、本広域浜プランに掲げる卸売市場の拠点化や施設の再整備といった機能再編だけでなく、地域観光業にも大きな支障を来すこととなるため、クロマグロの効果的な混獲回避対策の実施は大きな課題となっている。

(2) その他の関連する現状等

関係市町では、地方創生に係る「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において水産業の振興と後継者の育成を柱に掲げ、関連産業との連携を構築することとしている。

また、南房総市では、市独自に「内房漁村再生計画」、「外房漁村再生計画」の策定を目指すとともに、平成26年度に水産物の集約と鮮度技術向上による価格競争力の強化、定置網の協業化を柱とした「浜の活力再生プラン」を策定し、取り組んでいるところである。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

①生産体制

収益性の高い漁業経営体への転換を目指して、漁業の特性に応じた構造改革を推進する。

定置網漁業では、多額の設備投資が必要で魚群を追跡できない漁法であり、漁獲量は自然条件に大きく左右されることから、効率的な操業体制による経費削減や、改良漁具の導入等により資材費の削減を図り収益力向上に取り組む。また、定置網で漁獲されるクロマグロの資源管理を求められていることから、入網したクロマグロを効果的に選別して良好な状態で放流することが可能な漁業新技術に関する情報収集とその導入を図り、定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な数量管理に取り組むものとする。

漁船漁業では、魚価の低迷や漁具等資材の高騰等によるコスト上昇が、漁業経営を圧迫していることから、老朽化した機器類を省コスト・省エネに優れた最新機器に代替することによって経費削減を図り生産性の向上を図る。海況の変化や水産資源の変動による水揚減少の影響を受ける漁船漁業では、複数魚種を対象とした操業により経営の安定化を図っていることから小型魚の放流、産卵親魚の保護など適切な資源管理の実施が求められている。

また、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

あま漁業では、対象とするアワビなどの定着性資源において重要な生息の場である藻場の消失が起こるなど漁場環境に変化が見られてきており、資源の枯渇を招かないよう、地域ごとにきめ細かい管理が求められていることから、各地区で漁場造成を実施し、安定的な漁獲が見込めるアワビ輪採漁場を導入する。

②流通加工対策

地域全体の活性化を図るため各浜の連携を図る中で、「第10次千葉県卸売市場整備計画」に整合した市場機能の再編等の検討を進めるとともに、必要な市場関連施設の整備を実施して、高鮮度出荷、ブランド化による魚価の向上や、仲買業者の集中による価格形成力向上を図る。

安房地区には現在、24の産地卸売市場があり、うち23の市場を漁協が運営し、管内水揚げのほぼ全てを扱っているが、水揚量の伸び悩みなどにより、各市場での取扱量が減少している。市場の機能強化等を図るため、卸売市場の拠点化や再編、施設の再整備、衛生管理の高度化に向けて検討を進めていく。このうち、漁協合併に併せて検討が進んでいる8市場では2市場程度の拠点への荷の集約化を図るとともに、他の16の市場においては、市町域ごとに市場整備の今後のあり方について検討を進めていく。

また、首都圏に位置する優位さを生かした漁協直販ルートの開発、直売所施設やインターネット販売による需要者への直接販売など自らが販売先を開拓し、販売先の多様化を図り、収益性の高い販売方法を展開する。さらには地域の漁業者、漁協、加工業者、教育機関などで連携し、低・未利用魚を活用した加工品づくりにより付加価値向上を図る。

こうした取組と併せて、現在、各漁協で実施している定置網見学、加工体験、漁協直売所・食堂等の事業を地域間の連携を図りながら展開することにより、交流人口や交流機会を増やし、地域全体の活性化を図る。

なお、漁協間で連携を図ることによって地区としての集客力をより一層向上させ、各漁協、漁港の特徴を生かしたサービス内容の差別化などによって収益力を向上させるため、漁協、市町、県など関係者は、地域間の連携を強化する連絡会議を組織する。

③つくり育てる漁業による生産量の増加

安房地区には、干潟、砂浜、磯根など多様な海域があり、その特性に合わせて様々な漁業種類が営まれていることから、県が策定した「第7次栽培漁業基本計画」に基づき、ニーズが高く、放流効果も高いマダイ、ヒラメ、マコガレイ、アワビ、クルマエビなど多種類の種苗を放流することで、資源の維持増大と水揚量の向上を図る。また、漁業生産の安定化を図るため、つくり育てる漁業、適切な資源管理、計画的な漁場整備を一体的に推進する。

さらに、千葉県や公益財団法人千葉県水産振興公社と連携し、種苗生産施設を4箇所から3箇所に集約化し、効率的な生産体制を構築するための再整備に取り組む。

④密漁防止対策

水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。

(2)中核的担い手の育成に関する基本方針

①中核的担い手の育成

地域の漁業を維持・発展させていくためには意欲ある漁業者を確保・育成する必要があることから、漁連が中心となり漁業関係団体及び県で構成する検討会が定めた基本方針(別紙)に該当する漁業者を各漁協から推薦し「中核的担い手」として広域水産業再生委員会が認定する。

中核的担い手の認定を受けた漁業者は、競争力強化を促すための機器導入事業や漁船リース事業の活用を積極的に推進し、それぞれの漁業において生産性の向上を進めることで漁家経営の安定化を図る。

②新規担い手の確保

漁家子弟も含めた新規就業者が参入し易い環境を確保するため、

- ・漁業就業支援相談会の開催等、就業機会・情報の提供
- ・高校生を対象とした水産業インターンシップや新規就業希望者への短期漁業技術研修
- ・長期研修や給付金事業を活用した新規就業者の確保
- ・新規就業者の確実な定着を図るための新規就業者フォローアップ研修

等担い手対策事業を活用し、漁協や市町村、県、系統団体など、地域が一体となって取り組み、将来の中核的漁業者の育成を図る。

さらに、安房地区においては「鴨川モデル」として、雇用型漁業から小型船漁業への着業を地域で推進した実績があり、他地区への普及を目指す。

(3)漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁獲努力量の削減

- ・資源管理計画(漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁措置等)
- ・千葉県海面漁業調整規則:第36条(禁止期間)、第37条(体長等の制限)

(4)具体的な取組内容(年度ごとに数値目標とともに記載)

1年目(平成28年度)

取組内容	①生産対策
	<ul style="list-style-type: none">・定置網漁業において、鋸南町、鴨川市域においては、収益力向上につながる具体的な方策を整理して、関連施策を活用した取組を検討する。富津市、館山市においては、収益力向上につながる取組の検討を開始する。また、平成26年度に地域浜プランを策定した南房総市域においては、漁業構造改革総合対策事業を活用し、収益力向上の取組に必要な漁船、資機材の導入を検討する。さらに、県内の定置網事業者で組織する定置協会において収益力向上の取組に関する情報収集、事例整理、関係者間の情報共有を行う。また、クロマグロの資源管理に係る新技術についての情報収集を行う。・競争力強化型機器導入事業に取り組む地区全体の漁業者は、生産性向上、漁業に要する経費の削減により収益性の向上を図るため、プランを策定し、省力省コスト化推進機関や機器の導入を進める。・地区全体において、10年後のあま漁業のあり方(輪採漁場、磯割、資源管理、漁場環境保全)についてプラン(ビジョン)作成し、その実現に必要な対策を関係者(漁業者、漁協、市、県他)で検討を行う。・富津市、鋸南町、館山市、鴨川市域において、アワビの安定した漁獲が期待できる輪採漁場の展開を検討する。また、南房総市域において、輪採漁場を拡大展開するため、漁場の造成を行う。さらに、地区全体において、既存の造成漁場の適切な利用を継続するため、漁場の管理運営体制を検討する。・漁協、養殖漁業者は、全国団体と連携して魚類養殖用の生餌の仕入れ先につ

	<p>いて情報収集を開始する。</p> <p>②流通加工対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協、市町、県など地区関係者は、地域全体の活性化を図るため、各浜の連携を図る中で、市場関連施設の機能再編および衛生管理の高度化など機能強化に必要な設備の検討を行う。 ・平成 29 年度の市場関連施設整備を目指している南房総市域においては、実施計画を作成する。 ・平成 30 年度の市場関連施設整備を目指す地域を選定する。 ・漁協、市町、県など地区関係者は、安房地区における水産物の価値向上を目指して、連絡会議を組織する。 ・連絡会議は、県内外の店舗、各種イベント、HP、SNSなどを用いた地区水産物のPR・漁業に関する情報発信、自営食堂、直売所間の連携の推進、関係者資質向上のための研修会開催などに取り組む。 ・また、連絡会議が中心となり加工業者、教育機関、観光関連などとの連携を図り、低・未利用魚の活用や漁獲物の高鮮度化を検討、実施する。先行している凍結サバフィレにおいては、漁協自営食堂への普及のほか、観光協会を基点として民間への販路拡大にも取り組む。 ・さらに、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、千葉ブランド水産物の新規認定を目指す。すでに認定されたものについても品質の維持管理を行う。 <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では「第7次栽培漁業基本計画」に基づく生産・放流に取り組み、栽培漁業の推進を図るため、種苗生産施設を集約化等し、効率的な種苗生産を行うために必要な施設改修計画について検討する。 ・県内の漁業生産の安定化を図るため、適切な資源管理及び漁場の計画的な整備を検討する。 <p>④中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県地域漁業担い手・育成支援協議会において、県内の漁業情報及び各地域の漁業者の求人情報を収集する。 ・県協議会は、漁業就業フェアへの参加、体験乗船制度や実地研修制度を活用し、安房地区への移住希望者などの積極的な取り込みを考慮して、新規就業者の確保・育成に取り組む。 ・地区漁協は、既存漁家の経営安定化を図り、担い手の確保を促進するため、国のセーフティネット構築事業への加入促進を図る。 ・県漁連は、年齢や収入及び地域でのリーダー的存在である中核的担い手、それに続く意欲ある漁業者の独立及び競争力の強化を促すため、漁船リース事業や省力・省コスト機器の導入を実施する。 ・地区漁協は、中核的担い手を育成するため、意欲ある漁業者を対象として、先進地視察や各種学習会、研修を開催し、漁業者のスキルアップを図る。
活用する支援措置等	<p>浜の担い手漁船リース緊急事業(④)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①④)</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(③)</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策事業)(①)</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業(効率的な操業体制の確立支援)(①)</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業(実証調査支援)(①②)</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業(④)</p> <p>防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(①)</p>

2年目(平成29年度)

取組内容	<p>① 生産対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業においては、鋸南町、鴨川市域において、関連施策を活用して、収益力向上につながる具体的な方策の実現に取り組む。他地域においても、収益力向上につながる取組の検討を進める。また、南房総市域においては、漁業構造改革総合対策事業を活用し、収益力向上の取組に必要な漁船、資機材を導入する。さらに、引き続き、情報収集、関係者間の情報共有を図る。さらに、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 ・引き続き、競争力強化型機器導入事業に取り組む地区全体の漁業者は、生産性向上、漁業・加工に要する経費の削減により収益性の向上を図るため、プランの策定、省力省コスト化推進機関や機器の導入を進める。また、導入した機器を活用するとともに、プランに基づく取組を実施し、達成状況を検証のうえ報告する。 ・地区全体において、10年後のあま漁業のあり方プランに基づき、必要な対策を関係者で検討する。 ・引き続き、富津市、鋸南町、館山市、鴨川市域において、アワビの安定した漁獲が期待できる輪採漁場の展開を検討する。また、南房総市域において、輪採漁場を拡大展開するため漁場の造成を行う。さらに、地区全体において、既存の造成漁場の適切な利用を継続するため、漁場の管理運営体制を構築する。 ・引き続き、漁協、養殖漁業者は、全国団体と連携して魚類養殖用の生餌の仕入れ先について情報収集を行う。また、地区定置網の低・未利用魚活用を検討する。 <p>②流通加工対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地区関係者は、市場関連施設の機能再編等および機能強化が必要な設備の検討を行う。また、検討結果に基づき、地元での調整や機種選定などを行う。 ・荷の集約化に係る市場関連施設等施設整備を計画している南房総市域においては、年度内に施設整備を実施する。 ・平成30年度の施設整備を目指す地域においては、実施計画を作成する。 ・平成31年度の施設整備を目指す地域を選定する。 ・引き続き、連絡会議は、県内外の店舗、各種イベント、HP、SNSなどを用いた地区水産物のPR・漁業に関する情報発信、自営食堂、直売所間の連携の推進、関係者資質向上のための研修会開催などに取り組む。 ・引き続き、連絡会議が中心となり加工業者、教育機関、観光関連などとの連携を図り、低・未利用魚の活用や漁獲物の高鮮度化を検討、実施する。先行している凍結サバフィレにおいては、漁協自営食堂への普及のほか、観光協会を基点として民間への販路拡大にも取り組む。 ・さらに、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、千葉ブランド水産物の新規認定を目指す。すでに認定されたものについても品質の維持管理を行う。 <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、効率的な種苗生産を行うために、種苗生産施設を移転、集約化するための実施設計を行う。 <p>④中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、千葉県地域漁業担い手・育成支援協議会において、県内の漁業情報及び各地域の漁業者の求人情報を収集する。 ・引き続き、県協議会は漁業就業フェアへの参加、体験乗船制度や実地研修制度を活用し、安房地区への移住希望者などの積極的な取り込みを考慮して、新規就業者の確保・育成に取り組む。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、漁協は、既存漁家の経営安定化を図り、子弟を中心とした担い手の確保を促進するため、国のセーフティネット構築事業への加入促進を図る。 引き続き、中核的担い手や意欲ある漁業者の独立及び競争力の強化を促すため、漁船リース事業や省力・省コスト機器の導入を実施する。 引き続き、中核的担い手を育成するため、意欲ある漁業者を対象として、先進地視察や各種学習会、研修を開催し、漁業者のスキルアップを図る。
活用する支援措置等	水産業競争力強化緊急施設整備事業(②③) 浜の担い手漁船リース緊急事業(④) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①④) 広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策事業)(①) 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(①) 広域浜プラン緊急対策事業(実証調査支援)(①②) 浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)(②) 漁業構造改革総合対策事業(①) 漁業人材育成総合支援事業(④) 防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(①)

3年目(平成30年度)

取組内容	<p>① 生産対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 定置網漁業においては、鋸南町、鴨川市域において、収益力向上の実証に取り組む。事業の選定を行った地域においては、関連施策を活用した収益力向上につながる具体的な方策の実現に取り組む。また、南房総市域においては、導入した漁船、資機材を用いて収益力向上の実証に取り組む。さらに、引き続き、情報収集、関係者間の情報共有を図る。さらに、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 引き続き、競争力強化型機器導入事業に取り組む地区全体の漁業者は、生産性向上、漁業・加工に要する経費の削減により収益性の向上を図るため、プランの策定、省力省コスト化推進機関や機器の導入を進める。また、導入した機器を活用するとともに、プランに基づく取組を実施し、達成状況を検証のうえ報告する。 地区全体において、10年後のあま漁業のあり方プランに必要な対策の検討、実施及び活用可能な事業について検討する。 引き続き、地区全体において、アワビの安定した漁獲が期待できる輪採漁場を拡大展開するため、漁場の造成を行う。さらに、既存の造成漁場の適切な利用を継続するため、漁場の管理運営体制を維持する。 引き続き、漁協、養殖漁業者は、全国団体と連携して魚類養殖用の生餌の仕入れ先の情報収集を行う。また、地区定置網の低・未利用魚活用の検討及び実施を図る。 <p>②流通加工対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、市場関連施設の機能再編等および機能強化が必要な設備の検討を行う。また、検討結果に基づき、地元での調整や機種選定などを行う。 整備した市場関連施設等においては、衛生管理高度化など魚価向上のための取組を実施する。 市場関連施設等の整備を計画している地域においては、年度内に施設整備を実施する。 平成31年度の施設整備を目指す地域を選定する。 引き続き、連絡会議は、県内外の店舗、各種イベント、HP、SNSなどを用いた地区水産物のPR・漁業に関する情報発信、自営食堂、直売所間の連携の推進、関係者資質向上のための研修会開催などに取り組む。また、共同イベント等の開催、連携先の拡大についても検討する。さらに研修会を生かしたマーケ
------	--

	<p>ディングの実証に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、連絡会議が中心となり加工業者、教育機関、観光関連などとの連携を図り、低・未利用魚の活用や漁獲物の高鮮度化を検討、実施する。先行している凍結サバフィレにおいては、漁協自営食堂への普及のほか、観光協会を基点として民間への販路拡大にも取り組む。 引き続き、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、千葉ブランド水産物の新規認定を目指す。すでに認定されたものについても品質の維持管理を行う。また、マリンエコラベルなど魚価向上に利するブランドの情報収集を行う。 <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> 県では、効率的な種苗生産を行うために、マダイ種苗生産施設及びアワビ種苗生産施設の工事を行う。 <p>④中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、千葉県地域漁業担い手・育成支援協議会において、県内の漁業情報及び各地域の漁業者の求人情報を収集する。 引き続き、漁業就業フェアへの参加、体験乗船制度や実地研修制度を活用し、安房地区への移住希望者などの積極的な取り込みを考慮して、新規就業者の確保・育成に取り組む。 引き続き、既存漁家の経営安定化を図り、子弟を中心とした担い手の確保を促進するため、国のセーフティネット構築事業への加入促進を図る。 引き続き、中核的担い手や意欲ある漁業者の独立及び競争力の強化を促すため、漁船リース事業や省力・省コスト機器の導入を実施する。 引き続き、中核的担い手を育成するため、意欲ある漁業者を対象として、先進地視察や各種学習会、研修を開催し、漁業者のスキルアップを図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(②③) 浜の担い手漁船リース緊急事業(④) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①④) 広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策事業)(①) 広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(①) 広域浜プラン緊急対策事業(実証調査支援)(①②) 浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)(②) 漁業構造改革総合対策事業(①) 漁業人材育成総合支援事業(④) 防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(①)</p>

4年目(平成31年度)

取組内容	<p>① 生産対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、定置網漁業においては、鋸南町、鴨川、南房総市域及び事業の選定を行った地域において、収益力向上の実証に取り組む。また、情報収集、関係者間の情報共有を図る。 定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 引き続き、競争力強化型機器導入事業に取り組む地区全体の漁業者は、生産性向上、漁業・加工に要する経費の削減により収益性の向上を図るため、プラエの策定、省力省コスト化推進機関や機器の導入を進める。また、導入した機器を活用するとともに、プランに基づく取組を実施し、達成状況を検証のうえ報告する。 地区全体において、10年後のあま漁業のあり方プランに必要な対策の実施及び活用可能な事業の実施内容の検討を進める。
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地区全体において、アワビの安定した漁獲が期待できる輪採漁場を拡大展開するため、漁場の造成を行う。さらに、既存の造成漁場の適切な利用を継続するため、漁場の管理運営体制を維持する。 ・引き続き、漁協、養殖漁業者は、全国団体と連携して魚類養殖用の生餌の仕入れ先について情報収集を行う。また、地区定置網の低・未利用魚活用を実施する。 ・漁船漁業においては、複数魚種を対象とした操業により経営の安定化を図っていることから小型魚の放流、産卵親魚の保護など適切な資源管理を実施する。 <p>②流通加工対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市場関連施設の機能再編等および機能強化が必要な設備の検討を行う。また、検討結果に基づき、地元での調整や機種選定などを行う。 ・整備した市場関連施設等においては、衛生管理高度化など魚価向上のための取組を実施する。 ・市場関連施設等の整備を計画している地域においては、年度内に施設整備を実施する。 ・引き続き、連絡会議は、県内外の店舗、各種イベント、HP、SNSなどを用いた地区水産物のPR・漁業に関する情報発信、自営食堂、直売所間の連携の推進、関係者資質向上のための研修会開催などに取り組む。また、共同イベント等の開催、連携先の拡大を図る。さらに研修会を生かしたマーケティングの実証に取り組む。 ・引き続き、連絡会議が中心となり加工業者、教育機関、観光関連などとの連携を図り、低・未利用魚の活用や漁獲物の高鮮度化を検討、実施する。先行している凍結サバフィレにおいては、漁協自営食堂への普及のほか、観光協会を基点として民間への販路拡大にも取り組む。 ・引き続き、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、千葉ブランド水産物の新規認定を目指す。すでに認定されたものについても品質の維持管理を行う。また、マリンエコラベルなど魚価向上に利するブランドの情報収集を行う。 <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、効率的な種苗生産を行うために、引き続きアワビ種苗生産施設の工事を行うとともに旧施設の解体工事等を実施する。 <p>④中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、千葉県地域漁業担い手・育成支援協議会において、県内の漁業情報及び各地域の漁業者の求人情報を収集する。 ・引き続き、漁業就業フェアへの参加、体験乗船制度や実地研修制度を活用し、安房地区への移住希望者などの積極的な取り込みを考慮して、新規就業者の確保・育成に取り組む。 ・引き続き、既存漁家の経営安定化を図り、子弟を中心とした担い手の確保を促進するため、国のセーフティネット構築事業への加入促進を図る。 ・引き続き、中核的担い手や意欲ある漁業者の独立及び競争力の強化を促すため、漁船リース事業や省力・省コスト機器の導入を実施する。 ・引き続き、中核的担い手を育成するため、意欲ある漁業者を対象として、先進地視察や各種学習会、研修を開催し、漁業者のスキルアップを図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(②③) 浜の担い手漁船リース緊急事業(④) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①④) 広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策事業)(①) 広域浜プラン緊急対策事業(実証調査支援)(①②)</p>

	浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)(②) 漁業構造改革総合対策事業(①) 漁業人材育成総合支援事業(④) 防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(①) 安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援(①)
--	---

5年目(令和2年度)

取組内容	<p>① 生産対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、定置網漁業においては、鋸南町、鴨川、南房総市域及び事業の選定を行った地域において、収益力向上の実証に取り組む。また、情報収集、関係者間の情報共有を図る。 ・定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 ・引き続き、競争力強化型機器導入事業に取り組む地区全体の漁業者は、生産性向上、漁業・加工に要する経費の削減により収益性の向上を図るため、プラエの策定、省力省コスト化推進機関や機器の導入を進める。また、導入した機器を活用するとともに、プランに基づく取組を実施し、達成状況を検証のうえ報告する。 ・地区全体において、10年後のあま漁業のあり方プランに必要な対策の実施及び活用可能な事業の実施計画を作成する。 ・引き続き、地区全体において、アワビの安定した漁獲が期待できる輪採漁場を拡大展開するため、漁場の造成を行う。さらに、既存の造成漁場の適切な利用を継続するため、漁場の管理運営体制を維持する。 ・引き続き、漁協、養殖漁業者は、全国団体と連携して魚類養殖用の生餌の仕入れ先について情報収集を行う。また、地区定置網の低・未利用魚活用を実施する。 ・引き続き、漁船漁業においては、複数魚種を対象とした操業により経営の安定化を図っていることから小型魚の放流、産卵親魚の保護など適切な資源管理を実施する。 <p>②流通加工対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市場関連施設の機能再編等および機能強化が必要な設備の検討を行う。また、検討結果に基づき、地元での調整や機種選定などを行う。 ・整備した市場関連施設等においては、衛生管理高度化など魚価向上のための取組を実施する。 ・市場関連施設等の整備を計画している地域においては、年度内に施設整備を実施する。 ・引き続き、連絡会議は、県内外の店舗、各種イベント、HP、SNSなどを用いた地区水産物のPR・漁業に関する情報発信、自営食堂、直売所間の連携の推進、関係者資質向上のための研修会開催などに取り組む。また、共同イベント等の開催、連携先の拡大を図る。さらに研修会を生かしたマーケティングの実証に取り組む。 ・引き続き、連絡会議が中心となり加工業者、教育機関、観光関連などとの連携を図り、低・未利用魚の活用や漁獲物の高鮮度化を検討、実施する。先行している凍結サバフィレにおいては、漁協自営食堂への普及のほか、観光協会を基点として民間への販路拡大にも取り組む。 ・引き続き、地区水産物の知名度を上げ、魚価向上を図るため、千葉ブランド水産物の新規認定を目指す。すでに認定されたものについても品質の維持管理を行う。また、マリンエコラベルなど魚価向上に利するブランドの情報収集を行
------	--

	<p>う。</p> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県では、効率的な種苗生産を行うために、引き続きアワビ種苗生産施設の工事を行うとともに旧施設の解体工事等を実施する。 <p>④中核的担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、千葉県地域漁業担い手・育成支援協議会において、県内の漁業情報及び各地域の漁業者の求人情報を収集する。 ・引き続き、漁業就業フェアへの参加、体験乗船制度や実地研修制度を活用し、安房地区への移住希望者などの積極的な取り込みを考慮して、新規就業者の確保・育成に取り組む。 ・引き続き、既存漁家の経営安定化を図り、子弟を中心とした担い手の確保を促進するため、国のセーフティネット構築事業への加入促進を図る。 ・引き続き、中核的担い手や意欲ある漁業者の独立及び競争力の強化を促すため、漁船リース事業や省力・省コスト機器の導入を実施する。 ・引き続き、中核的担い手を育成するため、意欲ある漁業者を対象として、先進地視察や各種学習会、研修を開催し、漁業者のスキルアップを図る。 <p>⑤密漁防止対策の強化、取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産資源の密漁防止のため、各所に立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底を図る。
活用する支援措置等	<p>水産業競争力強化緊急施設整備事業(②③)</p> <p>浜の担い手漁船リース緊急事業(④)</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(①④)</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策事業)(①)</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業(実証調査支援)(①②)</p> <p>浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業)(②)</p> <p>漁業構造改革総合対策事業(①)</p> <p>漁業人材育成総合支援事業(④)</p> <p>防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業(①)</p> <p>安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動支援(①) 水産関係地方公共団体交付金のうち水産業強化支援事業(⑤)</p>

(5) 関係機関との連携

- ・県水産課、関係市町と十分協議する。また、地区再生委員会、広域再生委員会、各市町の水産振興関連協議会等の既存組織を活用し、関係者との協議も幅広く実施する。
- ・千葉6次産業化サポートセンターと連携し、プランナー派遣等の支援を活用する。
- ・種苗生産施設の整備等については、県が中心となりニーズを把握したうえで実施する。また、地域での活動は既存の漁業者協議会等を活用し幅広く対応する。
- ・新規就業者支援の事業活用にあたって、県水産課、千葉県地域漁業担い手・育成支援協議会と連携する。
- ・全漁連が実施する漁協職員を主な対象とした各種支援、研修等を積極的に活用し、漁協の組織体制を強化する。

(6) 他産業との連携

魚料理教室、漁協直売所・食堂等などにより、若い人たちに漁村の魅力や食文化を伝えるとともに、地域の活性化を図る。観光客向けにこれまで行われてきた観光定置網、タコツボオーナー制度のほか、ヒジキ刈りツアーなど新たな観光漁業を展開し、観光資源として活用し、新鮮な県産水産物のPRに取り組む。また、地域間の連携を図りながら展開することにより、地域全体の活性化を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>本プランの機能再編・地域活性化に関する目的は、地域全体の活性化を図ることである。</p> <p>したがって、定量的かつ地域全体への波及効果を示す指標として、魚価及び直売所などによる需用者への直接販売額・観光漁業による収益とした。</p> <p>①平均単価の向上</p> <p>このうち、魚価の向上については、本地区の卸売市場の全てが漁協によって設置され、かつ水揚げのほぼ全てを扱っていることから、漁協の販売事業取扱数量・額から求められる平均単価を指標とし、「平均単価」を基準年の5%向上を目標とする。</p> <p>②漁協の直販直売・観光事業総利益の向上</p> <p>また、直接販売による利益は漁協が設置している直売所、食堂、HPの売上とし漁協の直販直売事業額の総利益、観光漁業による利益については漁協で取り組んでいる観光事業を合わせた額を指標とし、「漁協の直販、観光事業の総利益」を基準年の10%向上を目標とする。</p> <p>③漁業就業者のうち若手(55歳未満)が占める割合</p> <p>本プランの中核的担い手育成に関する目的は、地区全体の将来を担えるリーダーを育成することである。</p> <p>したがって、定量的かつ地域全体への波及効果を示す指標は、「漁業就業者のうち若手(55歳未満)が占める割合」とし、基準年よりも5%増加させることを目標とする。</p>

(2) 成果目標

①平均単価の向上	基準年	H26 296 円/kg
	目標年	R2 311 円/kg
②直販直売・観光事業総利益の向上	基準年	H26 57,542 千円
	目標年	R2 63,296 千円
③漁業就業者に占める若手の占める割合の増加	基準年	H25 29.5%
	目標年	H30 31.0%

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①平均単価の向上(各漁業協同組合業務報告書)</p> <p>対象範囲の漁業協同組合 H26 販売事業取扱量計:28,150トン H26 販売事業取扱高計:8,325,576 千円 H26 単価:296 円/kg R2 目標単価:296×1.05=311 円/kg</p> <p>②直販直売・観光事業総利益の向上(各漁業協同組合業務報告書)</p> <p>対象範囲の漁業協同組合 H26 直販直売・観光事業総利益計:57,542 千円 R2 目標直販直売・観光事業総利益計: 63,296 千円=57,542 千円×1.1</p> <p>③漁業就業者に占める若手の占める割合の増加(2013 漁業センサス)</p> <p>H25 年:29.5% 漁業就業者数 1,513 人、うち 55 歳未満の若手就業者数 446 人 H30 年:31.0% 29.5×1.05</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急	内容:共同利用施設(荷捌き施設、製氷施設、食堂、加工施設)・種苗生産施設の新設・改築、既存施設の撤去に対する支援 関連性:共同利用施設(荷捌き施設、製氷施設、食堂、加工施設)・

	種苗生産施設の再編(新設、撤去)や機能強化(改築)で活用
浜の担い手漁船リース緊急事業	内容:中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組を支援 関連性:当地区の中核的漁業者の体質強化で活用
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	内容:生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性:漁業コスト削減の取組で活用
水産業競争力強化金融支援事業	内容:上記 2 事業活用で漁業者が借り入れる資金について金利を助成する 関連性:上記 2 事業の活用に伴い活用
広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロの混獲回避活動支援)	内容:定置網漁業及び漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。 関連性:プランに基づく取組の推進で活用
広域浜プラン緊急対策事業(養殖用生餌供給安定対策事業)	内容:生き餌供給の安定を図る実証の取組を支援 関連性:プランに基づく取組の推進で活用
広域浜プラン緊急対策事業(実証調査支援)	内容:広域浜プランに基づくその実行に必要な実証的な取組への支援 関連性:プラン実行に必要な情報収集や各種調査等で活用
産地水産業強化支援事業(浜の活力再生交付金(水産業強化支援事業))	内容:産地における所得向上等の取組に対する支援 関連性:共同利用施設の整備で活用
漁業構造改革総合対策事業	内容:漁業の収益性を高めもうかる漁業を実現する取組を支援 関連性:定置網漁業の取組で活用
新規漁業就業者総合支援事業(漁業人材育成総合支援事業)	内容:新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性:中核的担い手の確保・育成の取組で活用
防衛省 防衛施設周辺民生安定施設整備事業	内容:アワビ漁場造成の取組に対する支援 関連性:アワビ輪採漁場整備で活用